

=私たちの活動 4つの柱=
*制度化と指導員の身分保障
*専門性と仕事の確立
*父母と共に学童保育運動の発展
*全国の指導員との団結と連帯

建交労全国学童保育部会

ニュース学童保育

2024. 1. 25.
NO. 109
全日本建設交運一般労働組合
全国学童保育部会 発行
編集：事務局

全国部会、拡大幹事会 全国研究会迫る

2月23～24日に部会拡大幹事会、24～25日「第30回全国学童保育研究会」が開催されます（長野県千曲市）。
申込締め切りは2月5日（月）となっています。

学童保育のニーズは高まっているものの、その実態はまだまだ低いと言わなければなりません。

コロナ禍で、その劣悪な実態は浮き彫りになりましたが、政府は根本的な改善に着手していません。「入所できればいい」というものではありません。学童保育所が子どもたちのしあわせを保障するものでないといけません。

ぜひ、みんなで子どもたちの姿を共有し、施策、制度の発展の力にしていきましょう。

@拡大幹事会・全国学童保育研究会、申込QRコード



いい温泉もあるよ～



昨年発行した「ニュース学童保育 臨時号」で「常勤職員配置の改善」の予算化が決まったことをお知らせしました。この予算化は、補助基準額の引上げですので、

「育成支援体制強化補助」また、従来からある「待遇改善事業も最大限活用して、賃金引き上げと指導員の増員を実現させましょう。

また、私たちの本業は、学童期の子どもの保育です。その保育の仕事に力を注げる職員体制を確立し、建交労傘下の学童保育所

仕事の本業は、子どもたちの保育

常勤2人、事務員1人をスタンダードに

国の補助金を活用しよう

その要件が満たされるなら、引き上がった補助基準額で補助金が下りるので。

処遇改善事業も最大限活用して事務員も雇用すれば、「常勤指導員2人、事務員1人」という職員体制をとることができま

来年度の政府予算案（主なものを抜粋）

- 常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合・・・1支援の単位当たり年額 6,552千円
- （現行）放課後児童支援員（常勤・非常勤問わず）を2名以上配置した場合
2023年度 4,734千円 ⇒ 2024年度 4,868千円
- 運営支援事業（賃借料補助） 2023年度 3,066千円 ⇒ 2024年度 3,374千円
- 送迎支援事業 2023年度 521千円 ⇒ 2024年度 536千円
*待機児童が100人以上発生している自治体の場合 1,073千円
- 施設整備費 待機児童の解消を図るため、国庫補助率のかさ上げを継続
待機児童が発生している場合
公立の場合：国2/3 都道府県1/6 市町村1/6
民立の場合：国1/2 都道府県1/8 市町村1/8 社会福祉法人等1/4

は、「この体制をスタンダードにしていきたいと思います。」
（事務局長 田村一志）